

行財政改革推進プラン 2025

取組実績及び総括一覧

【基本目標1】市民参画・協働の推進と行政サービスの充実

目標		取組項目		担当部	担当課	目標指標名	R7						5年間の達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プランへ継続する項目								
番号	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6	R7				取組実績・成果・課題							
1	1	市民との協働の推進	市民生活部	地域協働課	住民自治組織交付金を活用して活動した団体数	目標値	団体	—	—	7	11	16	A：達成	概ね計画通りに取り組むことができ、令和7年度までに市内全16地区に住民自治組織が設立され、自治会の垣根を超えた地域コミュニティの活性化に資する事業や地域課題の解決に向けた取組が行われた。 今後は、各住民自治組織において安定した組織運営やこれまで以上の地域コミュニティの活性化及び地域課題解決に向けた取組が図られるよう、行政としてのサポート体制を充実させ、適切な支援を行っていく必要がある。	継続								
						実績値	団体	—	—	7	12	16											
						達成率	—	—	100.0%	109.1%	100.0%												
			企画部	地域振興課	協働推進人材育成事業職員派遣人数	目標値	人	6	7	8	9	10											
						実績値	人	6	7	8	9	10											
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
財政効果額（千円）	目標値																						
	実績値																						
	達成率																						
1	2	まちづくり懇談会の開催	総務部	秘書広報課	開催回数	目標値	回	8	8	13	14	14	A：達成	計画期間を通じ、まちづくり懇談会、動く市長室、市長室開放デーを継続して実施し、市民が市長と直接対話し、地域の課題や市政に対する意見・提案を伝える機会を確保してきた。また、寄せられた意見等について庁内で共有し、その対応を市民にフィードバックすることで、市民の声を市政運営につなげる取組を進めた。 さらに、動く市長室については、令和7年度から、市や地域の現状を共有した上で、将来のまちづくりについて共に考える二部構成へと見直し、より対話を重視した広聴の充実を図った。 一方、参加者の年齢層に偏りが見られることから、今後は、子育て世代や学生をはじめとする若い世代など、これまで参加が少なかった層が参加しやすい開催方法やテーマ設定等を検討し、幅広い世代の市民の声を市政に反映する機会の充実を図る必要がある。	継続								
						実績値	回	5	14	14	16	15											
						達成率	62.5%	175.0%	107.7%	114.3%	107.1%												
			財政効果額（千円）	目標値																			
				実績値																			
				達成率																			
1	3	市政情報の発信の強化・充実	総務部	秘書広報課	ホームページ閲覧数	目標値	回	9,400,000	9,425,000	8,609,000	8,632,000	8,655,000	B：ほぼ達成	計画期間を通じ、市報やホームページに加え、SNS等の多様な広報媒体を活用し、幅広い世代に市政情報を届けるための情報発信の充実に取り組んだ。また、情報の見やすさや分かりやすさを意識し、単に情報を「伝える」のではなく、市民に「伝わる」広報となるよう、発信方法の工夫・改善を進めてきた。 今後は、各広報媒体の特性や対象となる世代等を踏まえた情報発信をさらに進めるとともに、職員広報研修等を通じて職員一人ひとりの広報意識と情報発信スキルの向上を図り、全庁的に、より効果的かつ戦略的な情報発信を推進していく必要がある。	継続								
						実績値	回	11,793,948	8,484,565	6,145,575	6,526,628	6,641,818											
						達成率	125.5%	90.0%	71.4%	75.6%	76.7%												
					LINE公式アカウントの友だち	目標値	人	—	—	13,000	14,000	15,000											
						実績値	人	—	—	16,401	25,264	32,942											
						達成率	—	—	126.2%	180.5%	219.6%												
					財政効果額（千円）	目標値																	
						実績値																	
						達成率																	
					1	4	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の利活用の推進 （※マイナンバーカードの利活用を含む）	企画部	DX推進課	公的個人認証サービスを活用してオンライン化した行政手続数（総数）	目標値	件				—	—	26	28	30	A：達成	計画期間においては、各総合支所・支所や商業施設等での出張申請受付、郵便局等による申請サポートの実施、特急発行への対応などにより、マイナンバーカードの普及促進を図った。また、マイナンバーカードの「びったりサービス」によるオンライン申請の導入をはじめ、市LINE公式アカウントにおいてマイナンバーカードによる公的個人認証機能を活用した各種オンライン手続を順次実装し、行政手続のオンライン化を推進した。これらの取組により、マイナンバーカードの利活用基盤の整備が進み、市民の利便性向上及び行政サービスのデジタル化の推進に一定の成果を上げることができた。 一方で、行政手続のオンライン化の進展に伴い、従来の紙を前提とした業務運用の見直しを継続して進める必要がある。また、利用者の年代や利用環境によっては対面・紙による手続ニーズも依然として存在することから、デジタルバйд対策や利用者目線に立ったUI（ユーザーインターフェース）の改善を図りながら、原課と伴走しながら誰一人取り残されないデジタル化を推進していくことが求められる。	継続
											実績値	件				—	—	30	46	51			
											達成率	—				—	115.4%	164.3%	170.0%				
マイナンバーカード保有率	目標値	%	—	—						70.0	75.0	80.0											
	実績値	%	—	—						74.2	78.6	82.5											
	達成率	—	—	106.0%						104.8%	103.1%												
財政効果額（千円）	目標値																						
	実績値																						
	達成率																						
1	5	人事評価制度による適正な人事管理の推進	総務部	人事課						評価結果の給与等への反映	目標値	回	—	—	—	1	1	A：達成	・評価者及び被評価者を対象とした研修等を継続的に実施し、公平・公正な人事評価制度の定着及び適切な運用に努めた。 ・評価結果は令和5年度から勤労手当に反映しており、今後は昇給等への反映に向けた具体的な運用について検討を進めていく。	継続			
											実績値	回	—	—	1	2	2						
											達成率	—	—	—	200.0%	200.0%							
					財政効果額（千円）	目標値																	
						実績値																	
						達成率																	
1	6	意欲と能力を高める人材育成の推進	総務部	人事課	受講率	目標値	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	B：ほぼ達成	業務を理由とした受講辞退等により目標値にわずかに届かず、集合型研修を主体とする現行の体制に課題が残る結果となった。 今後は、人口減少や複雑化する市民ニーズ等に対応できる人材を育成するため、令和7年度に改訂した石巻市人材育成基本計画等に基づき、オンライン研修やeラーニングの活用も含めた受講環境の整備及び研修効果の向上に取り組む必要がある。	継続								
						実績値	%	93.7	92.6	93.7	93.0	92.8											
						達成率	98.6%	97.5%	98.6%	97.9%	97.7%												
					財政効果額（千円）	目標値																	
						実績値																	
						達成率																	
1	7	働き方改革の推進	総務部	人事課	1人当たり年間時間外勤務時間	目標値	時間	140.0	120.0	100.0	100.0	100.0	C：一部達成	・職員数の適正化を進める一方で、新たな行政課題や多様化する市民ニーズへの対応等により職員の業務負担が増加し、目標未達となった。 ・今後は、行政サービスの維持と職員のワーク・ライフ・バランスの確保を両立させるため、組織機構の見直し、業務の整理・改善、DXの推進等により事務の効率化を進めるとともに、人事給与制度の充実を図ることで、働き方改革の実効性を一層高めしていく必要がある。	継続								
						実績値	時間	160.7	157.1	146.6	142.7	145.9											
						達成率	87.1%	76.4%	68.2%	70.1%	68.5%												
					年次有給休暇所得率（年5日以上）	目標値	%	85.0	90.0	95.0	95.0	95.0											
						実績値	%	84.1	86.9	85.9	91.5	89.9											
						達成率	98.9%	96.6%	90.4%	96.3%	94.6%												
					財政効果額（千円）	目標値																	
						実績値																	
						達成率																	
					1	8	災害時の防災体制の整理	危機管理部	危機対策課	研修会等実施回数	目標値	回				6	7	8	9	10	A：達成	今後も市民や市職員対象の各種研修会等の実施により知識及び技能向上を図り、さらなる防災体制の構築に努めていく。	
											実績値	回				2	7	8	18	13			
											達成率	33.3%				100.0%	100.0%	200.0%	130.0%				
備蓄計画の見直し	目標値	回	—	—						—	1	—											
	実績値	回	1	—						—	—	1											
	達成率	100.0%	—	—						—	200.0%												
財政効果額（千円）	目標値																						
	実績値																						
	達成率																						

【基本目標1】市民参画・協働の推進と行政サービスの充実

取組項目			担当部	担当課	目標指標名							R7 取組実績・成果・課題	5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プランへ継続する項目				
番号	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6					R7			
1	9	財政状況の公表	総務部	財政課	公表の実施	目標値	回	3	3	3	3	3	【実績】 ・市報、ホームページでの財政状況の公表（各2回実施） ・地方公会計制度に基づく財務諸表の公表（令和6年度分公表）	A：達成	・財政状況については、各年度の市報7月号及び12月号に掲載するとともに、地方公会計制度の財務諸表においても、ホームページに各年度末に前年度決算分を公開し、市民理解の促進を図った。 ・公会計活用のあり方については、施設の減価償却費等を含めた行政コストを活用した類似団体との比較やインフラ資産の老朽化の状況を踏まえた費用の平準化など、予算編成にどのように活用していくか、今後検討が必要となっている。				
						実績値	回	3	3	3	3	3							
					財政効果額（千円）	目標値													
						実績値													
1	10	職員提案制度活用の推進	総務部	行政経営課	提案件数	目標値	件	5	5	8	8	10	【実績】 新制度の実施初年度であったが、強化月間を活用した制度周知の結果、目標を大きく上回る提案件数となった。 ※提案件数内訳 ①業務改善報告：7件 ②業務改善提案：15件	A：達成	従前の「石巻市職員提案制度（提案型）」は、平成30年度から令和5年度まで提案がない状態が続いていたため、令和6年度に制度を見直し、要綱全部改正の上、令和7年度から「石巻市職員の業務改善報告制度（報告型）」として実施した。 しかし、令和7年度の実施において、従前の「提案型」による応募希望が複数寄せられたことから、急速「提案型」も追加募集した結果、制度運用上の課題が複数確認された。 このため、先進自治体の事例も参考にしながら、制度要綱、募集要項及び実施要領を一部改正し、「報告型」「提案型」双方の基準や運用方法を明確にすることで、行財政改革推進プラン2030においても、引き続き実効性のある制度として運用していくこととする。	継続			
						実績値	件	0	0	0	0	22							
					財政効果額（千円）	目標値													
						実績値													
1	11	第三セクターの点検・評価・情報公開の実施	総務部	行政経営課	点検・評価・情報公開の実施	目標値	回	1	1	1	1	1	【実績】 第三セクター所管課と連携の上、点検・評価等精査を行い、行財政改革推進本部へ報告し、市HPでの公開及び情報公開コーナーへの配架を行った。	A：達成	計画期間中、適切に点検・評価・情報公開を実施することができたことから、引き続き「第三セクターに関する指針」に基づき、適切な点検・評価と情報公開を行っていくこととする。				
						実績値	回	1	1	1	1	1							
					財政効果額（千円）	目標値													
						実績値													
1	12	効果的な行政評価の推進	総務部	行政経営課	見直しの実施	目標値	回	1	—	—	—	—	【実績】 第2次総合計画実施計画の登載事業のうち、ハード事業を除く236業務（令和6年度事業対象）について評価を実施した。 2次評価において、1次評価から総合評価をD（終了等）に変更した事業やA（維持）からB（改善）に変更した事業が実際に廃止されるなど、スクラップの視点に立った事業の見直しが推進された。	A：達成	事務事業評価の本格実施を開始した令和5年度から令和7年度までの3年間で、延べ728事業の評価を実施し、評価結果は、S（推進）4事業、A（維持）540事業、B（改善）160事業、C（縮小）9事業、D（終了等）15事業となった。 本取組は、行財政改革推進プラン2030において重点項目の一つに位置付けており、令和9年度評価からは、実施計画後期基本計画で構築したロジックモデルに基づき、KGI及びKPIの達成に向けた適切なアウトカム指標へ見直しを行ったことから、事業の成果や効果をより的確に把握できる評価体制が整備され、一層効果的な事務事業評価の推進が期待される。 さらに、実施計画非登載事業についても、事業目的に即した成果指標への見直しを進めることにより、事業の成果や効果をより適切に把握できる評価体制の構築を図っていく。	継続			
						実績値	回	1	—	—	—	—							
					行政評価の実施	目標値	回	—	1	1	1	1	【課題】 ・評価対象事業の選定 令和9年度評価から、実施計画の掲載から漏れた一般事業についても評価する予定であり、その対象の選定方法について、早期に検討する必要がある。 ・適切な指標の設定 令和9年度評価の対象となる実施計画（R8-10）登載事業については、ロジックモデルに紐づく適切なアウトカム指標に見直したが、令和8年度から評価対象とした補助金等事業などについては、大半がアウトプット指標となっており、適切な評価が困難となっていることから、令和8年度中に見直しを行う必要がある。				1	1	
						実績値	回	—	1	1	1	1							
1	13	効率的な組織再編の推進	総務部	行政経営課	再編の実施	目標値	回	1	1	1	1	1	【実績】 ・震災復興を推進する体制からのスリム化と、脱炭素社会の実現や債権解消に係る取組強化など、持続可能な体制整備を図るための組織改編を行った。 ・これにより1部の名称変更、1課1室の廃止、2課から1課への統合1件、2課の名称変更とした。	A：達成	組織のスリム化や職員の適正化を図りながら、一方で、各種事業や行政課題に対応した効率的・効果的な組織再編を実施することができた。 具体的には、組織の統廃合のほか、グループ制から係制への移行、総合支所長の職階を次長級に変更、総合支所次長の職を廃止、C10補佐官の配置や危機管理部の創設などを実施した。 引き続き、将来にわたり持続可能なまちづくりに資する体制整備を図っていく。				
						実績値	回	1	1	1	1	1							
					財政効果額（千円）	目標値													
						実績値													
1	14	税申告受付体制の整理	総務部	市民税課	基本指針の策定	目標値	回	—	1	—	—	—	【実績】 ・担当者会議の開催（2回） ・課長会議の開催（1回） ・申告受付研修会の実施（3回） ・公民館のスマホ教室とのタイアップ開催（1回） ・申告受付研修会の実施により、経験の浅い職員の知識向上が図られた。	A：達成	目標である回数は達成したが、申告会場に来場する多くは高齢者であり、今まで以上に電子申告の普及及び認知が重要であると考えことから、令和7年度には公民館でのスマホ教室とタイアップし電子申告の操作方法を実施、また申告時には電子申告コーナーを設置する等の試みを行った。 なお、将来に渡る税務職員の確保・育成も重要課題であることから、経験年数等に配慮した人員配置等を人事当局に要請していく。				
						実績値	回	—	1	—	—	—							
					申告受付研修会の実施	目標値	回	3	3	3	3	3	【課題】 ・申告会場への来場者の多くが高齢者であることから、会場へ足を運ばなくても申告できる電子申告等の利便促進に向け、周知・啓発を図ることが重要であると考え。 ・電子申告の普及啓発について税務署等と協議していく。				3	3	
						実績値	回	3	3	3	3	3							
1	15	市税等の新たな納入方法の導入	総務部	収納推進課	Web口座受付又はページー口座振替の導入	目標値	回	—	—	1	—	—	【実績】 Web口座受付の導入に係る調査・検討を継続して行った。	A：達成	現在考えられる納付チャンネルを一通り揃えることができたことから、引き続き各納付チャンネルの周知、定着に努める。				
						実績値	回	—	1	—	—	—							
					スマートフォン決済アプリ及びクレジットカード払いの導入	目標値	回	—	—	—	—	1	【課題】 Web口座受付の費用対効果に懸念があることから、キャッシュレス納付に対する調査・検証を進める必要がある。				1	1	
						実績値	回	—	1	—	—	—							
1	16	ささえあいセンターの利活用の推進	保健福祉部	保健福祉総務課	地域包括ケアに関する市主催の研修会等実施回数	目標値	回	35	40	40	40	40	【実績】 ・相談支援に係る会議【8回実施】 ・多職種ネットワーク会議【1回実施】 ・多職種連携会議【24回実施】 ・その他各種会議【96回実施】	A：達成	新型コロナウイルスの影響により、ワクチン接種会場となっていたことからR3～R4は目標値は達成できなかったが、通常使用が可能となったR5からは実施回数を向上することができた。今後も地域包括ケアの拠点施設として利活用を促進していく。				
						実績値	回	7	7	60	76	129							
					財政効果額（千円）	目標値							【課題】 ささえあいセンターの役割を関係課で共有し、地域住民の交流促進や医療・介護連携の連携推進等の事業を実施して、今後も利活用の推進を図っていく必要がある。						
						実績値													

【基本目標1】市民参画・協働の推進と行政サービスの充実

取組項目		担当部	担当課	目標指標名								R7 取組実績・成果・課題	5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プラン へ継続する 項目										
番号	番号				名称		単位	R3	R4	R5	R6					R7									
1	17	地域住民による健康づくり パークの管理の推進	保健福祉部	保健福祉総務課	地域住民による管理割合	目標値	％	50.0	83.0	100.0	100.0	100.0	【実績】 ・住民団体管理 5地区中4地区住民管理 管理割合：80％ 【課題】 ・住民団体が管理を行っている地区については、従事者の高齢化が進んでいる。 ・芝管理、除草等パークの維持管理が大きな課題となっている。	C：一部達成	住民団体で管理を行っているのは、5地区中4地区であるが、管理団体の従事者の高齢化が進んでいる。 芝管理、除草等パークの維持管理が大きな課題となっている。 雄勝地区については、隣接の地元事業所が管理しており、今後においても地元住民管理について、協議を続けていく。	継続									
						実績値	％	0	66.7	75.0	80.0	80.0													
					財政効果額（千円）	目標値		0.0％	80.4％	75.0％	80.0％	80.0％													
						実績値		0	80.4％	75.0％	80.0％	80.0％													
1	18	地域住民による公園の管理の 推進	建設部	都市計画課	公園愛護会の結成数	目標値	団体	128	128	129	129	130	【実績】 （令和7年度末） ・結成団体数：127 ・管理公園数：269 ・各種表彰 国土交通大臣表彰 緑化功労者表彰 （県知事表彰） 市政功労者表彰 ・刈草回収件数：101 【課題】 新たに公園愛護会が結成されても、複数の公園を管理する愛護会が解散することで減少値となるため、積極的な表彰への推薦等を行い、愛護活動を支援していく必要がある。	B：ほぼ達成	・目標を達成できなかった理由としては結成数より解散数が上回っているためである。 ・人口減少を背景に、町内会など、地域コミュニティ自体の存続が難しい状況の中、公園愛護会の結成数は頭打ちであると考えられる。 ・また、就労環境も変化しており、65歳までの雇用確保義務、70歳までの就業機会の確保も企業の努力義務となっている中、町内会の一部の役員の皆さんが働きながら地域活動をするといった状況であり、担い手がいない状態である。 ・今後の対応としては、愛護会活動の励みとしていただけるよう各種表彰への推薦を行うなど、できる限りの支援を行うとともに、地元企業に公園のサポーターになってもらうなどの施策を検討する。										
						実績値	団体	129	132	131	127	127													
					達成率		100.8％	103.1％	101.6％	98.4％	97.7％														
					公園愛護会が管理する公園数	目標値	公園	268	268	270	270	272													
						実績値	公園	270	273	269	259	269													
					達成率		100.7％	101.9％	99.6％	95.9％	98.9％														
					財政効果額（千円）	目標値		486	486	971	971	1,457													
						実績値		971	1,700	728	▲ 1,700	728													
					1	19	選挙執行体制の整理	選挙管理委員会	事務局	投票区再編計画の策定	目標値	回					—	—	—	1	—	【実績】 ・投票区再編の適用開始 105か所→79か所（市長選・市議補選から） ・投票事務従事者の適正配置 ・移動式期日前投票バスの本格導入開始 市内23カ所において実施（渡波、荻浜、雄勝、牡鹿地区） ・当日投票所の移動支援開始（河北、河南、北上） ・関係法令改正に伴う事務従事者手当の見直し 【課題】 ・事務従事者の選任方法について、新たな体制を確立する必要がある。 ・投票区再編後の検証及び各種支援の見直しが必要である。 【特記事項】 ・ショッピングセンターにおける期日前投票所や移動式期日前投票バスの運行の拡充を実施するにあたり、事務従事職員の確保が必要不可欠となるため、全庁職員の協力はもちろんのこと、従来以上に業務委託による人材派遣職員の配置が必須となっている。	A：達成	目標として定めた投票区再編については、当初の取組スケジュールどおり、令和6年12月に委員会で議決され、令和7年4月の石巻市長選挙及び石巻市議会議員補欠選挙から適用開始したところであり、投票区を従来の105か所から79か所に変更し、移動式期日前投票バスの運行をはじめとする移動支援の本格導入やショッピングセンターにおける期日前投票期間の拡充による期日前投票の利便性の向上など、現在の社会情勢に見合った投票環境の整備を行うことにより、投票しやすい環境づくり及び効率的な選挙運営を図ることができた。 また、投票所の就労台等による効果的な人員配置に努めることで、各投票所においての支援の充実や拡大を図ることもできた。 今後は、更なる人口の減少や市内の人口分布など地域の実情に合わせて、随時投票区見直しの検討を行うとともに、各種移動支援等の見直しなど、より一層の投票環境の整備に努めていきたい。	継続
											実績値	回					—	—	—	1	—				
達成率		—	—	—						100.0％	—														
財政効果額（千円）	目標値																								
	実績値																								

【基本目標2】財源の創出と安定確保

基本 目標 番号	取組項目		担当部	担当課	目標指標名							R7 取組実績・成果・課題	5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プラン へ継続する 項目
	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6	R7			
2	1	ふるさと納税の推進	企画部	ふるさと納税 推進課	寄附金額	目標値	千円	360,000	700,000	1,000,000	1,250,000	1,500,000	A：達成	返礼品の拡充や寄附を受け付けるポータルサイトの拡大、様々な広告戦略等の実施により寄附額の増加を図ることができた。今後は総務省で定めるふるさと納税の運用ルールが毎年度変更されており、返礼品登録に係る地場産品基準の更なる厳格化や対象事務経費の割合についても引き下げられることから、返礼品事業者への十分な周知と適切な運用を図りながら、さらなる寄附額の増加を目指していく必要がある。	継続
						実績値	千円	532,335	799,288	1,357,131	2,010,083	2,498,487			
						達成率		147.9%	114.2%	135.7%	160.8%	166.6%			
	2	未利用市有財産の売払い・利 活用の推進	総務部	管財課	売払い件数（累積）	目標値	件	9	10	11	12	13	A：達成	未利用の市有地売却件数と貸付件数で目標が達成できたことで、遊休資産の活用ができたと評価できる。 市有財産については、入札で落札に至らなかった物件や随時申込物件もあることから、市有財産の売却を促進し、合わせて地域経済の活性化を図るため、宅地建物取引業者の媒介による市有財産売却制度の導入を検討していく。	継続
						実績値	件	9	10	10	12	14			
						達成率		100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	107.7%			
					貸付件数	目標値	件	40	40	40	40	40	D：未達成	目標設定時と比較し、市職員数の減少や市役所周辺環境に変化があり、職員駐車場の利用が減少している実情から適正化に関する方針決定には及ばなかった。今後は、用地の利活用などに視点を変えて検討することも必要と考えられる。	継続
						実績値	件	55	47	35	45	48			
						達成率		137.5%	117.5%	87.5%	112.5%	120.0%			
	3	本庁舎職員駐車場の適正化	総務部	管財課	方針の決定	目標値	回	—	—	—	1	—	D：未達成	「自動販売機設置手続き事務取扱基準」の策定については、令和5年度に目標達成できたが、入札の実施件数が目標に及ばなかった。各施設の管理体制が多様であり入札実施は、担当課判断となるため取扱基準の統一的な運用ができるまでには至らなかった。また、令和7年度には、入札を実施したものの参加業者が無く中止となった事例があったことから、今後は利用者の多い施設に重点を置くなど新たな検討を行っていく。	継続
						実績値	回	—	—	—	0	0			
						達成率		—	—	—	0.0%	0.0%			
	4	自動販売機設置に係る入札の 推進	総務部	管財課	入札数	目標値	件	2	3	3	3	3	D：未達成	自主財源の確保を目的として、ネーミングライツ導入に向けた情報発信、市民球場等における広告掲載及びおくやみハンドブックへの広告掲載を実施した。また、広告事業の推進に当たっては、広告事業活用委員会において事業内容の検討及び情報共有を行った。 その結果、広告収入の確保に加え、おくやみハンドブックの導入による印刷経費の削減などの効果が得られ、財政効果額は計画期間を通じて増加傾向で推移した。 一方で、更なる収入確保に向けては、ネーミングライツ導入施設の拡大や新たな広告媒体の確保が課題となっている。今後は、利用者数の多い公共施設を中心に関係部署との協議・調整を進めながら導入に向け推進していくとともに、他自治体の先進事例を参考に、公共施設以外の市有財産への広告掲載についても検討を進める必要がある。	継続
						実績値	件	0	1	1	5	1			
						達成率		0.0%	33.3%	33.3%	166.7%	33.3%			
					取扱基準作成	目標値	回	1	—	—	—	—	A：達成	使用料・手数料の適正額を算出するためのコスト計算は3か年分の維持管理費等を基礎とするが、コロナ禍の影響及び物価高騰を考慮する必要があることから、見直し時期を延期し令和8年度の条例改正を目指すこととなった。 条例改正に向けて、「使用料・手数料見直し指針」について、平成20年3月の策定から15年以上が経過していたことから、非実行型サービス促進や使用料・手数料の有料化の積極的な検討など、現状を踏まえた方針を盛り込み、令和8年1月に全部改正を行った。 当該見直し指針を踏まえて、令和8年2月には担当部に料金の改定（案）について照会を行った。 今後は、改定（案）について取りまとめ、各施設の性質や市内類似施設・他自治体類似施設との比較をしつつ適正料金について検討を重ね、令和8年度中の条例改正、令和9年4月施行を目指す。	継続
						実績値	回	0	0	1	—	—			
						達成率		0.0%	0.0%	100.0%	—	—			
	5	広告設置・ネーミングライツ の推進	総務部	行政経営課	新規導入件数	目標値	件	1	—	1	—	1	D：未達成	目標数値と実績値ではかなりの差が出たが、その原因は対象となる法人数の減や入湯税の対象となる施設の利用者の減によるものであり、条例改正による税率改正は達成した。	継続
						実績値	件	0	2	0	1	—			
						達成率		0.0%	200.0%	0.0%	100.0%	100.0%			
	6	使用料・手数料の見直し	総務部	行政経営課	見直しの実施	目標値	回	—	—	1	—	—	A：達成	旧石巻市及び旧河北町区域において、従前地積の特例規定を適用していたが、原則どおり登記地積による課税を行うことで、課税の適正化を図ることができた。	継続
						実績値	回	—	—	0	0	0			
						達成率		—	—	0.0%	0.0%	0.0%			
					改定の実施	目標値	回	—	—	—	—	1	D：未達成	旧石巻市及び旧河北町区域において、従前地積の特例規定を適用していたが、原則どおり登記地積による課税を行うことで、課税の適正化を図ることができた。	継続
						実績値	回	—	—	—	—	0			
						達成率		—	—	—	—	0.0%			
	7	法人市民税法人税割の税率等 の見直し	総務部	市民税課	法人市民税法人税割の税率変更の実施	目標値	回	—	1	—	—	—	A：達成	旧石巻市及び旧河北町区域において、従前地積の特例規定を適用していたが、原則どおり登記地積による課税を行うことで、課税の適正化を図ることができた。	継続
						実績値	回	1	—	—	—	—			
						達成率		100.0%	—	—	—	—			
					入湯税の税率変更の実施	目標値	回	—	1	—	—	—	A：達成	旧石巻市及び旧河北町区域において、従前地積の特例規定を適用していたが、原則どおり登記地積による課税を行うことで、課税の適正化を図ることができた。	継続
						実績値	回	—	1	—	—	—			
						達成率		—	100.0%	—	—	—			
	8	地籍調査終了土地の固定資産 税及び都市計画税の登記地積 課税の実施	総務部	資産税課	登記地積課税の実施	目標値	回	—	—	—	1	—	A：達成	旧石巻市及び旧河北町区域において、従前地積の特例規定を適用していたが、原則どおり登記地積による課税を行うことで、課税の適正化を図ることができた。	継続
						実績値	回	—	—	—	1	—			
						達成率		—	—	—	100.0%	—			
					財政効果額（千円）	目標値		—	—	—	66,556	66,556	A：達成	旧石巻市及び旧河北町区域において、従前地積の特例規定を適用していたが、原則どおり登記地積による課税を行うことで、課税の適正化を図ることができた。	継続
						実績値		—	—	—	67,130	67,158			
						達成率		—	—	—	100.0%	—			

【基本目標2】財源の創出と安定確保

基本目標	取組項目		担当部	担当課	目標指標名								R7 取組実績・成果・課題	5年間の達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プランへ継続する項目
	番号	番号					単位	R3	R4	R5	R6	R7				
2	9	市税の収入率の向上	総務部	収納推進課	現年収入率	目標値	%	99.2	99.3	99.2	99.2	99.2	【実績】 ・納付機会の確保及び利便性向上のため様々な納付チャンネルを導入し、周知、適正運用に努めた。（金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、QRコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等） ・滞納整理として、一斉（年6回）及び随時の催告書を送付した。 また、効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権（預金、給与、年金、生命保険等）の差押を実施した。 ・令和6年5月からは滞納者との接触率向上のため、ショート・メッセージ・サービスを活用した返信案内の送信を開始した。 【課題】 今後、人口減少等により、市税収入の確保が厳しさを増す中にあっても、自主財源の安定的確保のため、さらなる収入率向上を目指す必要がある。	B：ほぼ達成	積極的な滞納処分（＊1）、様々な納付チャンネルの導入（＊2）等、多くの取組みを行ったものの、社会情勢の変化（＊3）、課税の在り方（＊4）、マンパワー不足（＊5）等により、目標達成率100%を達成することができなかった。 引き続き、執行停止を含めた滞納者に対する資力の調査と処分の徹底を図るとともに、平成28年度から導入したBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を更に活用し、今後も適切な徴収及び滞納処分の実施が可能な体制作りにより、目標達成に努める。 ＊1：令和7年度差押件数＝1,013件（過去最多） ＊2：金融機関窓口納付、口座引落、コンビニ納付、QRコードを活用したスマホ決済アプリ又はクレジットカード納付等 ＊3：失業、廃業、少子高齢化、未相続等 ＊4：固定資産税における共有物件の名義設定、相続未登記物件の名義設定等 ＊5：徴収担当職員数＝平成22年度17人・令和8年度6人	継続
						実績値	%	99.1	99.1	99.0	98.8	98.7				
						達成率		99.9%	99.8%	99.8%	99.6%	99.5%				
					滞納繰越収入率	目標値	%	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0				
						実績値	%	38.1	30.2	27.8	30.1	31.8				
						達成率		115.5%	91.5%	84.2%	91.2%	96.4%				
2	10	国民健康保険税の収入率の向上	保健福祉部 総務部	保険年金課 収納推進課	現年収入率	目標値	%	93.9	94.1	95.0	95.0	95.0	【実績】 納付機会確保及び利便性向上のため、納付方法の拡大に努めたが、現年度収入率は前年度比0.3%減の93.6%と向上計画の目標値を1.4%下回る結果となった。 滞納分について、催告書の送付回数増加、債権差押の実施等により、滞納繰越収入率は前年度比2.3%増の26.2%となり、向上計画の目標値を1.2%上回る結果となった。 【課題】 今後も、税負担の公平性確保のため、さらなる収入率向上を目指す必要がある。	B：ほぼ達成	経済状況の悪化や物価上昇のため、特に中間以下の所得層の者の収納率が悪化する傾向にある。 今後も納付機会確保及び利便性向上のため、納付方法の拡大に努めるほか、保険税負担の公平性確保のため、収納対策を実施する。	
						実績値	%	94.7	94.7	94.6	93.9	93.6				
						達成率		100.9%	100.6%	99.6%	98.8%	98.5%				
					滞納繰越収入率	目標値	%	27.5	27.5	25	25	25				
						実績値	%	25.6	23	23.6	23.9	26.2				
						達成率		93.1%	83.6%	94.4%	95.6%	104.8%				
2	11	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	保健福祉部 総務部	保険年金課 収納推進課	現年収納率	目標値	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	【実績】 納付機会確保及び利便性向上のため、これまでに引き続き納付方法の拡大に努めた結果、現年度収納率は前年度比0.1%増の99.2%となった。 【課題】 今後も、料負担の公平性確保のため、さらなる収納率向上を目指す必要がある。	B：ほぼ達成	今後も納付機会確保及び利便性向上のため、納付方法の拡大に努めるほか、保険料負担の公平性確保のため、収納対策を実施する。	
						実績値	%	99.5	99.3	99.4	99.2	99.3				
						達成率		100.3%	100.1%	100.2%	100.0%	100.1%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	38.4	38.4	38.4	38.4	38.4				
						実績値	%	36.9	39.8	43.1	44.6	36.2				
						達成率		96.1%	103.6%	112.2%	116.1%	94.3%				
2	12	介護保険料の収納率の向上	保健福祉部 総務部	介護福祉課 収納推進課	現年収納率	目標値	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	【実績】 納付機会の確保、利便性向上のため様々な納付チャンネルを導入している。（口座引落、コンビニ納付） 滞納整理は、一斉（年6回）及び随時の催告書送付。効率的かつ効果的な滞納処分のため、換価が容易な債権（預金、給与、年金、生命保険等）の差押を実施している。 【課題】 介護保険料の収納率の向上に努めることができた。今後も、引き続き滞納整理等に取り組んでいく必要がある。 【特記事項】 ・現年収納率については特別徴収（年金天引き）での納付が多数のため、高い収納率を維持している。 ・介護保険法改正により、令和6年度から高所得者の新たな保険料段階が設定された。（9段階から13段階に変更）	A：達成	目標値は達成したが、今後も、介護サービスの需要は高まると見込まれることから、必要としている方へサービスを提供できるよう、財源確保のため、滞納整理及び普通徴収分の納期限内納付の推進について、引き続き取り組んでいく。	
						実績値	%	99.3	99.4	99.5	99.6	99.6				
						達成率		100.1%	100.2%	100.3%	100.4%	100.4%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2				
						実績値	%	31.4	34.5	33.9	31.4	32.1				
						達成率		111.3%	122.3%	120.2%	111.3%	113.8%				
2	13	災害援護資金の収納率の向上	保健福祉部	保健福祉総務課	現年収納率	目標値	%	61.1	62.1	63.1	64.1	65.1	【実績】 ・償還免除87,393,539円 ・夜間相談24回 ・休日相談3回 ・滞納者に対する法的措置47件 【課題】 法的措置は事前通知、支払督促、裁判所手続きなど専門的で多岐にわたる業務があり、債務名義取得後の回収率向上や強制執行（差押え等）を考慮すると、専門知識を有する職員の育成及び増員が課題となっている。（なお、令和8年度以降は訴訟業務を総務部収納推進課に移管し、年40件程度の法的措置を予定） また、借受人の死亡に係る相続人調査に時間を要すことや相続人が納付しないことにより回収が滞ることも課題となっている。（令和7年度末時点で425件（418人）死亡）	D：未達成	当該貸付金は、被災者の生活再建に資するためのものであり、原資は国（2/3）及び県（1/3）から市町村への貸付金である。 平成29年度より実償還が開始されているが、未曾有の震災被害で借受人の資力の回復がまだまだ十分でなかったり、高齢化が進み資力が乏しくなることで、現在も履行困難な方々が多く存在しており、借受人の生活状況を勘案したきめ細やかな対応（支払相談（夜間や休日を含む。）や償還方法の多様化（コンビニ納付や口座引落とし等）、少額での分割納付）を行っているところだが、どうしても資力がなく完納まで何年かかる見込みの方や償還に無反応な方々が多くいることから、収納率を増加させることが困難である。 償還に無反応な方々には法的措置も含め、適正な債権管理・回収に努めながら対応を行っているが、貸付時のピークから少しずつ債権管理の母数は減少傾向であるものの、それに併せ、組織の体制も縮小され、相続人調査などさらに踏み込んだ業務まで手が回らず、慢性的な人員不足を感じざるを得ない状況である。 今後も滞納者が債権管理の対象として残ることは確実であり、令和9年度以降は債務承認をしていない者の時効が完成してしまうことや県への償還期限を迎えた場合、当市からの持ち出し（返済）が発生することから、滞納の解消は急務であり、人員確保は喫緊の課題である。	継続
						実績値	%	57.8	55.2	50.0	47.0	58.2				
						達成率		94.6%	88.9%	79.2%	73.3%	89.4%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	23.0	25.0	27.0	29.0	30.0				
						実績値	%	16.6	11.7	7.8	6.5	6.9				
						達成率		72.2%	46.8%	28.9%	22.4%	23.0%				
2	14	生活保護費返還金等の収納率の向上	保健福祉部	保護課	現年収納率	目標値	%	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	【実績】 ・令和7年度発生分から督促等を実施し、督促状送付により返還金等が納付されるなど一定の効果は認められた。 ・廃止に伴う事務処理については、ケースワーカーと経理担当との連絡調整が不十分であるため実施に至っていない。 ・不納欠損処理については消滅時効等により対象となる債権のリスト化は行ったが、会計規則上の処理は未実施である。 【課題】 ・過年度発生分及び保護廃止に伴う債権回収が必要である。 ・消滅時効等による不納欠損処理が必要である。	D：未達成	生活保護システムに過誤払金を含めた債権情報を反映させ、各ケースワーカーも被保護者の債務状況、納付状況を確認できるようにするなど環境を整備してきたが、各ケースワーカーが担当する世帯数は依然多く、納入指導は現年発生分を優先する傾向にあるため、結果的に滞納繰越分の納入率が低下している。また、死亡廃止に伴う債務承継、死亡以外の廃止に伴う債権回収等、生活保護廃止後の債権回収については具体的な事務処理方法が未定となっている。 今後は、保護費の過支給や不正受給により発生した現年発生分の返還金等については負担の公平性を確保するため、完納に向けて履行延期等も含めて、納入指導を適切に行うとともに、滞納繰越分、保護廃止後の債権等についてもケースワーカーと経理担当との連携を図り、回収困難な債権とならないよう未然防止に努めることとする。	継続
						実績値	%	51.9	45.6	39.2	64.2	40.4				
						達成率		99.8%	84.4%	70.0%	110.7%	67.3%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	6.0	6.5	7.0	8.5	10.0				
						実績値	%	0.1	0.2	1	1.9	1.5				
						達成率		1.7%	3.1%	14.3%	22.4%	15.0%				
2	14	生活保護費返還金等の収納率の向上	保健福祉部	保護課	財政効果額（千円）	目標値		1,574	2,693	3,850	6,102	8,312				
						実績値		▲ 3,713	▲ 6,812	▲ 9,917	▲ 1,055	▲ 11,955				

【基本目標2】財源の創出と安定確保

目標 番号	取組項目 番号	名称	担当部	担当課	目標指標名	R7 取組実績・成果・課題							5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プラン へ継続する 項目	
							単位	R3	R4	R5	R6	R7				
2	15	放課後児童クラブ利用者負担金の見直し	保健福祉部	子育て支援課	改定の実施	目標値	回	—	1	—	—	—	【実績】 令和4年度に利用者負担金を2,000円から3,000円に見直し済み	A：達成	利用者負担金を2,000円から3,000円へ引き上げた結果、目標値には届かなかったものの、財政効果額の増収につながった。 今後は、利用者負担金滞納額の徴収に注力し、収納率の向上に取り組む。併せて保護者ニーズに応じたサービスを適宜見直すことで、利用者負担金の適正化を図る。	継続
						実績値	回	—	1	—	—	—				
						達成率		—	100.0%	—	—	—				
					利用者負担金（月額）	目標値	円	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
						実績値	円	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
						達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
					財政効果額（千円）	目標値		—	24,434	24,434	24,434	24,434				
						実績値		—	21,871	21,213	21,404	20,988				
2	16	保育所保育料の収納率の向上	保健福祉部	子ども保育課	現年収納率	目標値	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	【実績】 保育料未納者へ督促、一括納付が困難な者からの分割納付の相談対応を行った。 【課題】 保育料等滞納整理に係る人的体制構築が課題となっている（ノウハウを有する人材の不足）。	D：未達成	現年分については高い収納率を維持しているものの、滞納繰越分については収納率が低い状況にある。限られた人員体制の中で、継続的な納付勧奨や滞納整理に十分な時間を確保することが課題となっており、計画的かつ継続的に実施する体制を十分に構築できなかった。 今後は滞納整理体制の強化を図り、適切な債権管理のもと、分割納付等の相談等きめ細かく対応し、収納率の向上に努める必要がある。	継続
						実績値	%	99.3	99.1	98.9	99.4	98.2				
						達成率		100.3%	100.1%	99.9%	100.4%	99.1%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	11.5	12.0	13.0	14.0	15.0				
						実績値	%	11.9	4.9	5.2	4.5	2.7				
						達成率		103.5%	40.8%	40.0%	32.1%	18.2%				
					財政効果額（千円）	目標値		1,235	1,353	1,589	1,825	2,062				
						実績値		1,203	243	▲100	▲165	▲1,619				
2	17	市営住宅使用料の収納率の向上	建設部	住宅課	現年収納率	目標値	%	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	【実績】 督促及び催告状の送付に併せて、電話催告や訪問による納付指導を強化。生活困窮者と思われる者には福祉関連窓口の案内を徹底した。 ・明渡等請求訴訟を実施、6名を提訴済。うち5名強制執行済である。 【課題】 ・債権回収の効果的な導入事例がない（対象者の傾向や求める効果が異なるなど、参考となる事例がない）ことから、引き続き情報収集を行う必要がある。 【特記事項】 ・公営住宅は住宅困窮者や低所得者が入居するものであり、滞納者はそもそもの資力がない者や親族等の協力が得られない者が多いため、電話連絡や訪問等による督促等の努力を重ねても滞納解消につながらないのが現状である。面談等において生活が困窮していると思われる者に対して福祉関係窓口での相談や債務整理を案内しており、福祉の支援が重要である。	D：未達成	一部の滞納案件について、納付相談や分納調整を継続したものの、生活状況や転居・連絡不通等により回収が進まず、目標達成率が100%に至らなかった。 長期滞納者への対応に時間を要すること、所在確認や接触機会の確保が難しい案件があること、また限られた人員の中で継続的な徴収業務を行う必要があることが課題である。 そのため、早期の督促・催告を徹底するとともに、納付相談や分納契約による継続納付を促進する。また、関係機関との連携や適切な債権管理を進め、滞納の長期化防止と収納率向上に取り組む。	継続
						実績値	%	95.6	96.4	96.9	96.1	96.6				
						達成率		99.6%	99.9%	99.9%	98.6%	98.6%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	20.0	20.5	21.0	21.5	22.0				
						実績値	%	14.1	14.3	15.2	13.5	10.5				
						達成率		70.5%	69.8%	72.4%	62.8%	47.7%				
					財政効果額（千円）	目標値		31,230	37,906	44,583	51,259	57,936				
						実績値		15,877	24,565	31,657	18,424	16,033				
2	18	公共下水道等使用料の収納率の向上	建設部	下水道管理課	現年度未収金収納率（公共下水道使用料）	目標値	%	98.30	98.35	98.40	98.45	98.50	【実績】 ①滞納者に催告書（長期滞納者向け）の送付を2回行った。 ②滞納処分の実施には至らなかったものの、給与照会や最終催告を実施した。 ③自主納付者への納付書の送付を行った。 ④債権管理について他課の研修を受講した。 【課題】 ①未納の債権が多く、未納者全てに催告書を送付できていない。 ②滞納者が多く、滞納処分実施までに至っていない。 ③訪問徴収を実施していないため、収納率が低下する。 ④使用料担当が2名体制であるが、担当者1名の不在が多く、また他課との滞納情報の共有不足により、滞納処分が進んでいない。	B：ほぼ達成	催告書の送付などにより、収納率の向上に取り組んだが、滞納者が多く、すべての滞納者に催告書を送付できていないことや滞納処分の実施までいたっていないことが課題となっており、改善の余地がある。 人員不足や組織的な課題もあり、担当部署のみの努力では改善が難しいものの、滞納整理の強化に取り組んでいく。 【特記事項】 人口減や使用者の節約意識による一人当たりの水道使用量の減少などから、収入についても減少傾向にあることから、令和8年4月に使用料を改定し、令和8年度は増収が見込まれるものの、全体の収納額に対して毎年現年度の約2%の未納額及び毎年過年度の約35%の未納額をいかに減らすか（催告や各種差押による滞納処分の実施）が喫緊の課題である。	継続
						実績値	%	98.39	98.36	98.34	98.78	98.26				
						達成率		100.1%	100.0%	99.9%	100.3%	99.8%				
					過年度未収金収納率（公共下水道使用料）	目標値	%	62.7	62.8	62.9	63.0	63.1				
						実績値	%	63.81	62.66	63.04	63.66	65.55				
						達成率		101.8%	99.8%	100.2%	101.0%	103.9%				
					財政効果額（千円）	目標値		659	1,758	2,857	3,956	5,055				
						実績値		5,135	1,548	2,237	4,066	5,334				
2	19	患者負担金の収納率の向上	病院局石巻市立病院事務部	医事課	現年度未収金収納率（患者一部負担金）	目標値	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	【実績】 ・迅速な電話催告 ・督促状通知 ・催告状通知 ・訪問徴収 ・滞納保証人に対する電話催告、納入通知書の送付によって、令和7年度は、支払い意思のある連帯保証人から回収できた。 【課題】 ・過年度の未収患者の連帯保証人に納入通知文書を送付したが、配達不可能となるケースが多々あり、回収の見込みが立たない。また、身寄りのない方の死亡等により支払いが滞る。	B：ほぼ達成	保険証未所持や所持金不足で通院する患者の受け入れや、生活困窮者や身寄りのない方の死亡等により支払いが滞るケースが多々あったため、現年度未収金収納率が目標値を若干下回る結果となった。過年度未収金収納率については、電話催告や督促状通知、訪問徴収等の未収対策を実施したことにより、高い達成率を維持できた。 今後も引き続き、未収が発生した際の迅速な電話催告や督促状通知、訪問徴収を行いながら対策を強化する。	継続
						実績値	%	98.9	98.8	99.4	99.1	98.8				
						達成率		99.1%	99.0%	99.6%	99.3%	99.0%				
					過年度未収金収納率（患者一部負担金）	目標値	%	75.0	75.5	75.5	76.0	76.0				
						実績値	%	88.2	98.5	86.5	79.9	70.1				
						達成率		117.6%	130.5%	114.6%	105.1%	92.2%				
					財政効果額（千円）	目標値		1,808	1,893	1,893	1,977	1,977				
						実績値		809	1,532	2,116	545	△1,662				
2	20	奨学金償還金の収納率の向上	教育委員会	学校教育課	現年収納率	目標値	%	83.8	84.8	85.8	86.8	87.8	【実績】 ・現年度分の納付が遅れている奨学生や滞納者に対し、電話による催告、返済計画相談を行った。 ・滞納者、保護者、連帯保証人への文書による催告を行った。 ・口座振替制度の周知を図った。 【課題】 ・住民登録地に住んでいない者への催告（行方不明者への対応）、生活保護受給者等、経済的に困窮し支払いが困難な滞納者への対応や催告に応じない者への対応が必要となっている。 【特記事項】 ・債権管理マニュアルに基づき徴収業務を行っているものの、滞納者の中には各種債権を重複して滞納しているケースがあり、個々の債権ごとの対応では十分な解決が図れない場合がある。滞納の背景にある生活上の課題等も含めて整理し、納付相談や支援につなげるための全庁的な連携体制を強化する必要がある。	C：一部達成	奨学金償還金の徴収については、新たな滞納者を発生させないことを重視し、現年度分の償還率向上や口座振替制度の周知に取り組んできた結果、現年度収納率の向上と、令和8年度償還開始者については全員が口座振替による償還開始をする運びとなった。一方で、滞納者の中には他の債権を重複して滞納している者や破産手続に至る者も見受けられ、個別債権ごとの対応の限界を感じる場面もあった。今後は、電話や文書による催告に加え、本人、保護者及び連帯保証人への継続的な働きかけや所在不明者への戸籍調査を実施し、納付意識の醸成と債権保全に努めるとともに、時効を意識した適切な債権管理を行い、不納欠損や債権放棄を含めた適正な債権整理についても検討していく。	継続
						実績値	%	89.7	93.5	93.5	94.8	95.9				
						達成率		107.0%	110.3%	109.0%	109.2%	109.2%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	19.4	21.4	23.4	25.4	27.4				
						実績値	%	21.2	17.5	17.5	12.6	14.5				
						達成率		109.3%	81.8%	74.8%	49.6%	52.9%				
					財政効果額（千円）	目標値		1,651	3,302	4,953	6,605	8,256				
						実績値		4,004	3,678	3,635	2,076	2,076				
2	21	学校給食費の収納率の向上	教育委員会	学校管理課	現年収納率	目標値	%	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6	【実績】 （滞納対策） ・文書、電話による催告及び市長と学校長連名による共同催告の実施 （自治体直接徴収） ・喫食者情報のシステム稼働による直接徴収開始 ・学校、関係部署との調整及び保護者対応 【課題】 ・物価高騰により過年度・現年度ともに収納率が減少したものと考えられ、また、令和7年度から給食費の徴収事務が学校から市へ移行したことにより、更なる収納率の低下に繋がったものと思われ、実施体制を更に強化する必要がある。 【特記事項】 法的な手続きを含めた滞納整理を強化するためには、今回制定された債権管理条例に則った事務手続きにより実施する必要があるものの、現在配置されている人員数では、積極的に滞納整理を行うことが非常に困難であるため、回収業務に精通・特化した専門の人員配置、もしくは、債権管理部門への移管を早急に検討していく必要がある。	D：未達成	・現年収納率について、令和6年度までは各学校により徴収業務を行っていたため目標値を上回ることができていたが、令和7年度より自治体直接徴収がスタートし、学校の関与がなくなったことから、目標値を達成することができなかった。滞納繰越収納率についても、これまでと同様に学校と共同で催告等を実施するも納付状況が思わしくないことから年々未納額が累積し目標値の達成が困難となった。 今後は、債権管理条例が制定されたことから、債権管理部門の指導を仰ぎながら、収納率向上に向け引き続き取り組むこととしている。	継続
						実績値	%	99.7	99.7	99.6	99.6	98.3				
						達成率		100.2%	100.2%	100.0%	100.0%	98.7%				
					滞納繰越収納率	目標値	%	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0				
						実績値	%	5.0	6.8	2.5	2.9	1.2				
						達成率		89.3%	119.3%	43.1%	49.2%	20.0%				
					財政効果額（千円）	目標値		516	546	1,046	1,076	1,106				
						実績値		1,302	2,008	114	218	△7,153				

【基本目標3】業務の最適化と経費削減

取組項目			担当部	担当課	目標指標名							R7 取組実績・成果・課題	5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プランへ継続する 項目			
番号	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6					R7		
3	1	I C Tを活用した業務の効率化の推進	企画部	D X推進課	I C T 利活用業務の調査・検証件数	目標値	件	5	5	5	5	5	【実績】 【LoGoForm、AmiVoice】 新規採用職員を対象とした操作研修会、自由参加の操作体験会、グループウェアで操作方法・便利機能等の情報提供を実施。 ・LoGoFormのアカウント付与所属114。 【課題】 LoGoフォームやAmiVoiceは活用推進の取組効果が現れやすい一方、AI-OCRやRPAは、既存業務の見直しや、実施までの協議・調整が多いこと、利用前に有用性が想像しづらい等、活用につなげることが難しい側面がある。 【特記事項】 ・指標の「ICT利活用業務の調査・検証件数」とは、各ツール（AI-OCR・RPA・LoGoフォーム）の導入件数（延べ導入課数）とし、「ICT利活用業務の新規導入件数」とは、作成または活用した各フォーム等の件数及び機材の使用実績としている。 ・RPA及びAI-OCRの活用推進を図るため、各課から業務上の課題や改善要望を幅広く収集し、RPA・AI-OCRの適用可能性を検討するとともに、効果が見込まれる業務については導入支援を行う必要がある。	A：達成	導入済みのICTツールの活用を進めるとともに、令和4年度から新たなツールの導入を検討してきた。その結果、LoGoフォーム（入力フォーム作成）及びAmiVoice（音声文字起こし）については、導入当初から比較的高い利用率を維持しながら年々利用が拡大しており、事務の効率化や業務手法の見直しにつながっている。 これらの取組により、事務処理に要する時間が創出されており、限られた人員の中で他の業務に充てることができる環境の整備につながっている。今後も利用の定着とさらなる活用を推進し、業務の質の向上につなげていく。 また、文書管理や電子決裁等については、令和7年2月に策定したDX推進計画において文書管理のデジタル化を取組事項として位置付け、検討を進めている。LoGoフォームの活用はペーパーレス化にも寄与しており、DX推進計画に定める庁議のデジタル化やファイルサーバー容量不足への対応として進める統合環境への移行など、関連する取組とあわせてさらなるペーパーレス化を推進していく。 RPA及びAI-OCRについても業務効率化に資するツールであることから、活用促進に向けた課題への対応を図りながら、継続して利用拡大に取り組んでいく。	継続		
						実績値	件	5	12	118	168	164						
						達成率		100.0%	240.0%	2,360.0%	3,360.0%	3,280.0%						
					I C T 利活用業務の新規導入件数	目標値	件	5	5	5	5	5						
						実績値	件	2	9	285	808	1,376						
						達成率		40.0%	180.0%	5,700.0%	16,160.0%	27,520.0%						
財政効果額（千円）	目標値		300	600	900	1,200	1,500											
	実績値		▲ 1,648	▲ 949	1,178	2,423	8,203											
3	2	職員数の適正化	総務部	人事課	適正職員数（行政職、幼稚園教諭、労務職）	目標値	人	1,465	1,432	1,393	1,357	1,327	【実績】 実退職者の3/4補充を基本として、採用者数の縮減に努めた。 【課題】 早期退職等により職員数の削減が想定以上に進み、個々の職員の業務負担が増加している。また、技術職等の専門職の応募者が少ない状況が続いていることから、採用方法の見直しを行うなど、適正な職員の配置に努めていく必要がある。	A：達成	職員定員適正化計画に基づき、実退職者の3/4補充を基本として採用者数の抑制に努めた結果、計画期間を通じて適正職員数の目標値を達成するとともに、財政効果額も着実に拡大した。 一方で、早期退職等により職員数の削減が想定以上に進んだことにより、職員の業務負担の増加が課題となっている。また、技術職等の専門職については、応募者が少ない状況が続いている。 今後は、行政サービスの維持と職員のワーク・ライフ・バランスの確保に配慮しながら、組織機構の見直し、業務の整理・改善、DXの推進等を通じて事務の効率化を図り、職員の適正配置に努めていく。	継続		
						実績値	人	1,430	1,378	1,321	1,287	1,274						
						達成率		102.4%	103.9%	105.5%	105.4%	104.2%						
					財政効果額（千円）	目標値		▲ 223,300	30,800	331,100	608,300	839,300						
						実績値		46,200	446,600	885,500	1,147,300	1,247,400						
						達成率												
3	3	非常勤特別職の報酬の適正化	総務部	人事課	方針の決定	目標値	回	—	—	—	1	—	【実績】 他自治体の状況を調査し、情報収集に努めた。 【課題】 方針の検討に当たっては、庁内関係課の意向や考え方を含めた現状把握に加え、他団体の設定を参考とするための照会や比較分析が必要となるが、これらの内容の整理には至っていない。 【特記事項】 非常勤特別職の報酬の適正化を検討した結果として、報酬額の増額が必要であると判断する場合もあり、必ずしも経費の削減が図られるものではない。 むしろ近年の賃上げの状況を踏まえると、経費の増額につながる可能性が高い。	D：未達成	他自治体の調査等は実施したが、庁内整理や比較分析までに至らず目標未達となった。 今後については、賃上げによる影響を踏まえ、適正な報酬水準について検討を継続する必要がある。			
						実績値	回	—	—	—	0	0						
						達成率		—	—	—	0.0%	0.0%						
					財政効果額（千円）	目標値												
						実績値												
						達成率												
3	4	長期継続契約基準の見直し	総務部	管財課	見直しの実施	目標値	回	—	1	—	—	—	【実績】 令和6年度に長期継続契約基準見直しの条例改正を実施済 B：ほぼ達成	令和6年度に長期継続契約基準見直しの条例改正を実施し完了した。それによる事務の経減と経費の削減が期待できる。				
						実績値	回	—	0	0	1	—						
						達成率		—	0.0%	0.0%	100.0%	—						
					財政効果額（千円）	目標値												
						実績値												
						達成率												
3	5	適正な公用車の配置	総務部	管財課	適正台数の決定	目標値	回	—	1	—	—	—	【実績】 組織の機構改革に伴った適正台数の把握に努め、利用率の低い公用車について、集中管理に移行することで適正化を進める方向性を打ち出した。 【課題】 今後も使用状況を勘案しながら適正化の判断をしていく必要がある。 D：未達成	本市の場合、移動を伴う業務では公用車使用が必須である実態から、単純に適正台数を決定し短期間で公用車を削減することが適切とは判断できず、使用状況調査を継続し稼働率の低い公用車から順次削減していくなど業務に支障が出ないよう適正化していく方向性を確認したうえで、今期での適正台数の決定には至らなかった。 令和8年度中に、現状における公用車の管理・運用の課題を明確にし、使用状況を基に適正な配置台数の見直しと適正配置及び維持管理の合理化を図るため「公用車適正配置・管理に関する基本方針」の策定を計画的に進めていく。	継続			
						実績値	回	—	0	0	0	0						
						達成率		—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
					財政効果額（千円）	目標値												
						実績値												
						達成率												
3	6	公共施設の維持管理費節減の推進	総務部	行政経営課	電力入札実施施設率（高圧分）	目標値	%	—	—	100.0	100.0	100.0	【実績】 ・電力の入札状況調査（高圧施設分）を行い各施設の電力契約状況の把握に努めた。 ・高圧電力で契約している150施設のうち、73施設で電力入札を実施し、66施設で入札が成立した。 【課題】 高圧電力契約施設数の増加に対し、入札実施施設数が増加しなかったため、実施率が低下した。入札による電力調達の徹底について、関係課への周知・働きかけを継続する必要がある。 D：未達成	高圧電力契約施設における電力調達コストの削減を目的として、電力入札の推進に向けた周知及び働きかけを行ったところ、入札実施施設数の増加に一定の成果が見られたものの、新たに入札を実施する施設数が伸び悩んだことから、令和7年度の実施率は48.7%にとどまり、目標値を達成することができなかった。 今後は、更なる経費削減を図るため、高圧電力契約施設の状況を踏まえながら、入札実施が可能な施設に対して積極的な導入を促すとともに、各施設における未実施の要因を把握し、入札実施率の向上に向けた取組を検討する必要がある。	継続			
						実績値	%	—	—	35.2	49.7	48.7						
						達成率		—	—	35.2%	49.7%	48.7%						
				管財課	庁舎LED化率	目標値	%	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0				【実績】 電力の入札を実施し令和11年1月までの電力料金単価の低減を図った。 また、河北総合支所LED化工事が完了した。 【課題】 照明等の維持管理費の節減の周知・徹底、LED化未実施施設の導入に関する調整が必要。	本庁舎、各総合支所及び、各支所のLED化については、令和7年度に河北総合支所が完了し、令和8年度に杜鹿総合支所で完了する見込みであることから、今後、建て替えが検討されている河南総合支所、渡波支所を除きLED化が完了できる見込みであり、電気使用量の軽減が図られることが期待される。	
						実績値	%	58.0	58.0	58.0	58.0	75.0						
						達成率		116.0%	77.3%	58.0%	58.0%	75.0%						
					財政効果額（千円）	目標値		2,500	26,700	26,700	26,700							
						実績値		5,796	26,434	26,636	26,597	25,992						
						達成率												
3	7	歳入に見合った予算の編成	総務部	財政課	予算編成策定方針に基づく経費削減の実施	目標値	回	1	1	1	1	1	【実績】 令和8年度予算編成方針においては、各部局に対し、一般財源の対前年度比10%以上の削減目標額を設定し、更なる事業の厳選を行い、財政調整基金繰入金の抑制を行った。 【課題】 財政調整基金の標準財政規模に対する割合は、令和7年度の目標値を達成したものの、長期化している物価高等に大きく影響されることから、今後も引き続き歳入に見合った歳出予算を基本とした予算編成が必要である。 【特記事項】 枠配分予算については、経常的経費のシーリング方式とするか、政策キャップ方式とするかなど、その効果や担当課への負担などを総合的に勘案し、より本市の実情にあった方式を検討していく必要がある。	A：達成	各年度の予算編成方針において、スクラップアンドビルド等を掲げ、令和7年度末の目標値は達成することができたが、財政調整基金が枯渇していく中、持続可能な財政基盤を確保するため、行財政改革推進プラン2030の各取組項目を実施し、健全な財政基盤の構築に取り組んでいく。 枠配分予算の検討については、この計画期間内では実施できなかったが、引き続き、本市の実情にあった方式を検討していくこととする。			
						実績値	回	1	1	1	1	1						
						達成率		100%	100%	100%	100%	100%						
					財政調整基金の標準財政規模に対する割合	目標値	%	—	—	—	—	10.0						
						実績値	%	21.3	21.8	20.3	16.5	13.6						
						達成率		—	—	—	—	136.0%						
財政効果額（千円）	目標値																	
	実績値																	
3	8	地方債発行の抑制	総務部	財政課	実質公債費比率	目標値	%	10.3	10.8	11.3	11.8	12.3	【実績】 R8の新規建設地方債発行上限額を各年度36億円で設定（合併特例債の今後の活用を見込み、起債種別の上限は設けず） ※3か年トータルで昨年度と変更なし 【課題】 総合計画実施計画において、新規建設地方債発行上限額を設定している効果もあり、実質公債費比率は目標値を下回っている。	A：達成	各年度において、地方債発行の上限設定を行い、目標値を達成し、地方債残高の削減を図ることができた。 行財政改革推進プラン2030でも引き続き取組を実施し、将来負担を軽減するため、計画的な地方債発行に努め、地方債残高の削減を図っていく。	継続		
						実績値	%	9.5	9.3	8.2	6.2	4.4						
						達成率		108.4%	116.1%	137.8%	190.3%	279.5%						
					財政効果額（千円）	目標値												
						実績値												
						達成率												

【基本目標3】業務の最適化と経費削減

取組項目			担当部	担当課	目標指標名	R7						5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プラン へ継続する 項目									
番号	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6				R7	取組実績・成果・課題							
3	9	補助金の見直し指針に基づく 適正な補助金の算定	総務部	財政課	見直し件数	目標値	件	2	2	2	2	2	【実績】 R9当初予算編成において各種団体等の補助金見直しを実施し、一般財源の削減を掲げ、予算編成に取り組んだ。 A：達成	各団体への補助金の適正化を図るため、剰余金の確認等を実施し、目標値を達成することができた。 行財政改革推進プラン2030でも引き続き取組を実施し、補助金の成果及び必要性を検証し、補助金の適正化を図っていく。	継続								
						実績値	件	14	9	13	12	36											
						達成率		700.0%	450.0%	650.0%	600.0%	1,800.0%											
						財政効果額（千円）	目標値	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000											
実績値	7,165	8,951	11,427	12,887	30,095																		
3	10	公共施設等総合管理計画の推進	総務部	行政経営課	計画改訂の実施	目標値	回	—	—	—	—	1	【実績】 ・R7.6.20公共施設等に関する状況調査 ・R7.9.2第4回行革本部にて施設の状況及び削減面積の報告 ・個別計画策定状況は、策定済19件、策定予定5件の合計24件 【課題】 個別計画については、未策定の分野があること、さらには、策定済みであっても具体的削減目標が掲載されていないものが多いことから、その実効性を高めるため、マネジメントを強化していく必要がある。 【特記事項】 削減面積：15万㎡を40年で分割 A：達成	公共施設等総合管理計画については、総務省からの計画見直しに係る通知を踏まえるとともに、本市における震災からの復旧・復興事業による施設整備が概ね完了したことから、令和5年3月に改訂した。 改訂後は、ハコモノ施設の延床面積の総量を94万㎡とする目標を設定し、行財政改革推進本部において毎年度末の状況を報告することにより、進捗管理を行った。 本取組は、行財政改革推進プラン2030における重点項目の一つに位置付けられている。今後は、公共施設等個別計画との連携を一層進めることが課題であり、未策定の分野については計画策定を進めるとともに、策定済みの個別計画についても具体的な施設総量の削減目標等を位置付けるなど、計画内容の充実を図り、公共施設等総合管理計画の目標達成につなげていく。	継続								
						実績値	回	—	1	—	—	—											
						達成率		—	—	—	—	100%											
					削減面積	目標値	㎡	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750											
						実績値	㎡	12,966.78	2,108.85	▲ 5,975.42	4,479.89	5,506.06											
						達成率		345.8%	56.2%	▲159.3%	119.5%	146.8%											
					財政効果額（千円）	目標値																	
						実績値																	
					3	11	中瀬公園の適正な管理・運営の実施	建設部	都市計画課	管理運営方法の決定	目標値	回				—	—	—	—	1	【実績】 社会実験、中瀬公園利活用マネジメントの開催、事業スキームの検討 【課題】 中瀬公園に見合う事業スキームの検討が引き続き必要である。 【特記事項】 ハード整備に係る社会資本整備総合交付金の配分率が低いことから、公園整備事業の進捗に遅れが生じており、事業完了年度を令和9年度から令和12年度に延伸した。なお、令和10年4月には一部供用開始を目指している。 D：未達成	社会実験や中瀬公園利活用マネジメント会議を通して、社会実験の効果や課題について、検討したが、①「事業採算性が高い事業環境には無いこと（Park-PFI制度の活用は難しい）」 ②「地元の民間企業やコミュニティが一定期間継続して関わること（従来の年度ごとの入札方式では難しい）」 ③「行政の負担をできるだけ抑えながら公園としての水準や満足度を確保すること」などの課題が明らかになった。 これにより、これまでP-PFIによる管理手法を目指して検討していたが、別の運営管理手法を検討する必要性が生じたため、運営管理方法の決定には至らなかった。 今後は今年度中に方針を決定し、来年度には事業者の公募ができるように取り組み、令和10年4月には一部供用開始ができる方向としたい。	継続
											実績値	回				—	—	—	—	0			
											達成率					—	—	—	—	0.0%			
										財政効果額（千円）	目標値												
実績値																							
3	12	防災集団移転促進事業に係る 市有財産の売却・利活用の推進	総務部	管財課	空き宅地件数	目標値	画地	120	115	110	105	100	【実績】 計画的に除草作業を行い、宅地の適正な管理に努めた。 市ホームページの移転元地募集ページを更新し分かりやすい情報発信に努めた。 【課題】 移転元地は、約0.8haの売買契約を行ったため、土地利用率が上昇した。しかし、新規の土地利用の需要は少ない状況であり、維持管理費（除草費用）の削減は難しい状況にある。 【特記事項】 空き宅地について、宅地以外の利活用が可能となれば、解消に向けた計画を立てることができる。 半島沿岸部移転元地（利用率）の基準値：令和元年度の貸付等面積（5ha）/未利用地（134ha） C：一部達成	新規の土地利用の需要は少ない状況であり、維持管理費（除草費用）の削減は難しい状況にある。	継続								
						実績値	画地	116	121	127	127	123											
						達成率		103.4%	95.0%	86.6%	82.7%	81.3%											
					半島沿岸部移転元地利用率	目標値	%	5.2	6.7	8.2	9.7	11.2											
						実績値	%	7.2	8.5	9.7	10.6	9.8											
						達成率		138.5%	126.9%	118.3%	109.3%	87.5%											
					財政効果額（千円）	目標値	1,517	2,001	2,484	2,968	3,451												
						実績値	1,447	1,709	1,950	2,131	1,970												
					3	13	ごみの排出量の削減	市民生活部	環境未来推進課	燃やせるごみ搬入量	目標値	t				41,206	40,284	39,372	38,472	37,584	【実績】 出前講座等による啓発事業、生ごみ処理容器購入費補助金等の助成事業によるごみ減量・資源化を推進した。 廃プラスチックの回収頻度や回収日程、住民説明会の日程設定及び周知等を行い分別収集に向けた取組を進めることができた。 【課題】 市民・事業者への分別指導の徹底や出前講座等の環境学習を継続的に行っていく必要がある。 プラスチックの分別収集の周知啓発を行い、燃やせるごみの削減が必要である。 B：ほぼ達成	市民・事業者への分別指導の徹底や出前講座等の環境学習を継続的に行っていく必要がある。 プラスチックの分別収集の周知啓発や、リユース・リサイクル事業者と連携し、燃やせるごみの削減に取り組む。 【特記事項】 ・R8.6～リユース、リサイクル事業者2者と連携協定締結 ・R8.8～リユース、リサイクル事業者2者と連携協定締結 ・R8.10～プラスチック分別回収開始	継続
											実績値	t				44,878	44,168	41,352	40,270	38,908			
											達成率					91.8%	91.2%	95.2%	95.5%	96.6%			
										財政効果額（千円）	目標値	76,501				88,284	99,940	111,442	122,790				
実績値	29,573	38,647	74,635	88,463							105,870												
3	14	し尿処理施設の統廃合による 経費削減の推進	市民生活部	環境未来推進課						統廃合の実施	目標値	回	—	—	1	—	—	【課題】 処理手数料の適正化が課題となっている。 A：達成	衛生センターの統合は果たしたものの、東部衛生センターの事故による修繕費が発生したため、大きな財政効果が得られなかった。今後、どのようにして経費の削減を図っていくのが大きな課題となっている。				
					実績値	回	—	—	1		—	—											
					達成率		—	—	100.0%		—	—											
					財政効果額（千円）	目標値	—	—	250,689	227,261	224,458												
実績値	—	—	1,033	83,751		81,939																	
3	15	生きがい対応サービス事業の見直し	保健福祉部	介護福祉課	サービスレベル見直し地域	目標値	地域	1	1	1	1	1	【実績】 河北地区の事業を終了した。本庁地区については、令和8年度末、河南、桃生地区については令和9年度末に事業を終了する方針とし、事業者と事業終了に向けた調整を行った。 【課題】 半島部（雄勝、北上、牡鹿地区）については、介護保険サービスを含む社会資源が少なく、代替サービスへの移行が困難であることから、当面の間事業を継続することとしている。 D：未達成	合併前から地域ごとに実施されている事業であることから、各委託事業者との調整や代替サービスの検討等に時間を要し、計画期間内に見直しを完了することができなかった。事業終了後の受け皿となり得る介護保険サービスを含めた代替サービスを地域ごとに調査し、移行が可能な地域から順次事業を終了する方針とした。 計画期間内の実績としては、河北地区が地域の自主的な活動に移行できたことから、令和6年度末で事業を終了した。 今後は、石巻地区で令和8年度末、河南、桃生地区で令和9年度末に事業の終了を予定している。 半島部（雄勝、北上、牡鹿地区）については、介護保険サービスを含む社会資源が少なく、代替サービスへの移行が困難であることから、当面の間事業を継続する。									
						実績値	地域	0	0	0	0	1											
						達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%											
					財政効果額（千円）	目標値																	
実績値							189																
3	16	社会福祉協議会への適正な運営助成等の整理	保健福祉部	保健福祉総務課	検討協議の実施	目標値	回	6	4	1	1	1	【実績】 社会福祉協議会が策定した職員適正化計画及び石巻市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱に基づき、適正な補助金の交付を行った。 【課題】 市の施策を補完する公共性の高い事業運営に必要な人数分として予算計上しているが、今後の社協の業務内容や業務量及び自主財源の確保など、適正な補助金額を精査していく必要がある。 【特記事項】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき設置されている団体であり、人口減少に伴う会費収入の落ち込みなどで独自の財源確保は年々厳しくなっている。 B：ほぼ達成	石巻市社会福祉協議会は、震災復旧・復興業務や地域コミュニティの希薄化への対応など、地域福祉を取り巻く環境が大きく変化したことを受け年々業務量が肥大化していた。 このことから、計画期間内の令和5年3月に「職員適正化計画」を策定し、適正な業務内容や業務量、それに応じた補助対象人数を精査した。 また、令和6年3月には「石巻市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱」を制定し、補助内容の明確化を行うなど、石巻市社会福祉協議会への適正な運営助成等の整理を実施してきた。 今後における石巻市社会福祉協議会への補助金については、市の施策を補完する公共性の高い事業運営に資する運営費を補助するため、地域福祉を推進する上で必要な人数分として予算計上しているものの、今後の社協の業務内容や業務量及び自主財源の確保など、適正な補助対象人数及び金額等を精査していく必要がある。									
						実績値	回	2	5	0	1	1											
						達成率		33.3%	125.0%	0.0%	100.0%	100.0%											
					運営補助金要綱の制定	目標値	回	—	1	—	—	—											
						実績値	回	—	0	1	—	—											
						達成率		—	0.0%	100.0%	—	—											
					財政効果額（千円）	目標値																	
						実績値																	
					3	17	放課後児童クラブの民間委託の導入	保健福祉部	子育て支援課	導入の実施割合	目標値	%				4	71	100	—	—	【実績】 ・28地区48箇所での民間委託における放課後児童クラブの運営を行った。 【課題】 保護者等の就労形態等の変化による延長開所や土曜日開設などのニーズを的確に把握し、委託事業者と協議しながら、児童クラブの質の向上やサービスの充実にも努める必要がある。 B：ほぼ達成	民間委託事業者の豊富な経験と専門的な知識を活用することで、利用者の多様なニーズへの対応や業務の効率化が図られ、児童の放課後の居場所の確保及び健全育成の推進につながった。今後は民間委託事業者との連携を強化しながら、利用者の様々なニーズに対応した事業運営を進めていく。	
											実績値	%				3.8	21.6	37.3	63.3	100.0			
											達成率					95.0%	30.4%	37.3%	63.3%	100.0%			
										財政効果額（千円）	目標値												
実績値																							

【基本目標3】業務の最適化と経費削減

0 番号	取組項目		担当部	担当課	目標指標名							R7 取組実績・成果・課題	5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プラン へ継続する 項目
	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6	R7			
3	18	公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づく保育所の統廃合等の推進	保健福祉部	子ども保育課	統廃合数	目標値	施設	—	—	1	1	2	A：達成	公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づき、公立保育所等の統廃合及び民間誘致を計画どおり進めることができた。少子化の進行や保育ニーズの変化を踏まえ、引き続き保育環境の向上を図りながら、安定した保育サービスの提供に取り組む。	継続
						実績値	施設	—	—	1	1	2			
						達成率		—	—	100.0%	100.0%	100.0%			
					民間委託の新規実施件数	目標値	件	—	—	—	1	2			
						実績値	件	—	—	—	1	2			
						達成率		—	—	—	100.0%	100.0%			
					財政効果額（千円）	目標値		—	—	18,721	44,693	109,613			
						実績値		—	—	4,244	13,212	21,432			
3	19	水産物地方卸売市場事業の経営安定化	産業部	水産課	超低温施設の運営形態の見直しの実施	目標値	回	—	—	—	—	1	B：ほぼ達成	黒潮の大蛇行等海洋環境の変化の影響により、目標値は達成できなかったが、5年間の全体としては目標を上回る水揚げとなった。 今後は、超低温冷蔵施設に加えて水産物地方卸売市場の機能保全についても取組を実施し、安定した水揚げ、水揚げ金額を確保することにより経営安定化を図る。	継続
						実績値	回	—	1	—	—	—			
						達成率		—	100.0%	—	—	—			
					水揚げ金額	目標値	億円	165	165	200	200	200			
						実績値	億円	161	200	197	189	187			
						達成率		97.6%	121.2%	98.5%	94.5%	93.5%			
					財政効果額（千円）	目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
						実績値		▲ 500	19,000	17,500	13,500	12,500			
						達成率		—	—	—	—	—			
					下水道使用料の適正額の検討	目標値	回	1	—	—	—	1			
						実績値	回	0	0	0	1	0			
						達成率		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%			
3	20	下水道事業の経営安定化	建設部	下水道管理課	水洗化率（公共下水道）	目標値	%	85.7	86.2	86.7	87.2	87.7	B：ほぼ達成	水洗化率は人口減少の影響により、分子（水洗化人口）、分母（処理区域内人口）ともに減少し、伸び悩んでいる。未普及対策に長期の時間を要し、すでに浄化槽を設置し、水洗化している世帯も多く、供用を開始しても下水道へ接続しない方も多い。また、下水道使用料の負担感や家屋の相続問題などで接続しない場合もある。 水洗化率が上がらず下水道使用料収入も減少傾向であるため、経費回収率が100%を割っていることから、下水道使用料の適正額の検討を踏まえ、令和8年4月使用分からの料金改定を行った。 数年は経費回収率は100%を超える見通しであるが、再度の料金改定を回避し、現行の料金体系での経営を維持するため、不明水の抑制など、経費の削減とともに、水洗化率の向上や有収水量の確保による収入の増加など、効率的な経営に向け、取り組んでいく。	継続
						実績値	%	77.6	78.4	78.8	77.6	77.0			
						達成率		90.5%	91.0%	90.9%	89.0%	87.8%			
					財政効果額（千円）	目標値		9,097	18,194	27,291	36,388	45,485			
						実績値		▲ 140,070	▲ 125,325	▲ 117,953	▲ 140,069	▲ 197,203			
						達成率		—	—	—	—	—			
					医業収支比率（市立病院）	目標値	%	64.8	70.0	73.3	74.9	75.5			
						実績値	%	63.8	66.1	70.0	69.8	69.3			
						達成率		98.5%	94.4%	95.5%	93.2%	91.8%			
					医業収支比率（杜鹿病院）	目標値	%	55.9	55.9	57.2	57.1	57.2			
						実績値	%	59.2	56.0	53.3	46.1	41.7			
						達成率		105.9%	100.2%	93.2%	80.7%	72.9%			
3	21	病院事業の経営安定化	病院局石巻市立病院事務部	経営課	財政効果額（千円）	目標値		439,618	424,439	419,755	408,436	412,375	C：一部達成	計画期間中は経営改善プロジェクトとして、院内全体での収支・業務改善を経営的に実施したこと、医業収益は着実に改善してきたが、人事院勧告に基づく人件費の増加や各種経費の物価高騰も相まって、総収支は赤字となった。 今後は「石巻市立病院経営強化プラン」に基づいたプランの推進や、院内各種WGの活動等により収益改善・支出削減を図る。 杜鹿病院については、杜鹿地区の人口減少等により医業収益が悪化していたことから、現状に即した医療機能の見直しを行い、令和8年度から石巻市立病院附属杜鹿医療センターとして診療所化するなど、今後収支改善をより一層推進する。	継続
						実績値		298,296	469,100	437,749	412,502	432,287			
						達成率		—	—	—	—	—			
					統廃合数	目標値	施設	1	—	1	2	1			
						実績値	施設	1	—	2	0	3			
						達成率		100.0%	—	200.0%	0.0%	300.0%			
3	22	小・中学校学区再編計画に基づく学校施設の統廃合の推進	教育委員会	学校再編推進室	財政効果額（千円）	目標値		20,000	20,000	30,000	40,000	50,000	A：達成	R3～R7の統廃合の目標値の合計5校に対し、実績値が6校となり、目標を上回った。保護者や地域住民はそれぞれの立場が異なるため、共通理解を得ることは難しいが、今後も継続して、地区懇談会や説明会を開催し、統廃合に向け、合意形成を図っていきたい。	継続
						実績値		20,000	20,000	60,000	60,000	120,000			
						達成率		—	—	—	—	—			
					委託施設率	目標値	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0			
						実績値	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0			
						達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
					削除職員数	目標値	人	67	—	—	—	—			
						実績値	人	67	—	—	—	—			
						達成率		100.0%	—	—	—	—			
					財政効果額（千円）	目標値		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
						実績値		45,245	44,559	44,015	36,339	35,392			
						達成率		—	—	—	—	—			
3	23	学校給食センターの統廃合及び調理業務の民間委託等の推進	教育委員会	学校管理課	統廃合数	目標値	施設	1	—	1	1	2	A：達成	平成27年度に策定した「石巻市学校給食センター整備基本構想」に基づき、老朽化が進行する住吉、河北、河南学校給食センターを統廃合し、新たな学校給食センターを整備するため、令和4年度に「石巻市学校給食センター整備基本計画」を策定し、令和9年度にPFI方式による新学校給食センターを開所することとしており、これまで目標どおりに進めることができています。 今後も引き続き、新センター開所及び既存3センターの廃止、東学校給食センターの調理部門の民委託に向け、引き続き取り組むこととしている。	継続
						実績値	施設	1	—	1	1	2			
						達成率		100.0%	—	100.0%	100.0%	150.0%			
					財政効果額（千円）	目標値		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
						実績値		45,245	44,559	44,015	36,339	35,392			
						達成率		—	—	—	—	—			
3	24	公民館の適正な管理・運営の実施	教育委員会	中央公民館	全市民的イベントの方針決定及び実施	目標値	回	—	—	1	1	2	A：達成	計画期間中、全市民的イベントの方針決定及び実施については、関係公民館との連携・調整を図りながら、計画に基づき着実に取り組むことができた。これにより、公民館相互の連携体制の強化が図られるとともに、市民の学習成果の発表機会や文化活動への参加機会の充実につながった。 今後は、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、事業内容や実施方法の検証を行うとともに、各公民館の役割分担や事務負担の適正化を図りながら、持続可能で効果的な事業運営に努める必要がある。	継続
						実績値	回	—	—	1	1	2			
						達成率		—	—	100.0%	100.0%	150.0%			
					財政効果額（千円）	目標値		—	—	—	—	—			
						実績値		—	—	—	—	—			
						達成率		—	—	—	—	—			

【基本目標3】業務の最適化と経費削減

0	取組項目		担当部	担当課	目標指標名							R7 取組実績・成果・課題	5年間の 達成状況	5年間の総括（計画期間の成果、今後の課題等）	次期プラン へ継続する 項目
番号	番号	名称					単位	R3	R4	R5	R6	R7			
3	25	社会教育・体育施設の適正な管理・運営の推進	市民生活部 教育委員会	スポーツ振興課 生涯学習課	統廃合数	目標値	施設	—	—	1	1	1	A：達成	社会教育施設においては、令和6年度に文化財収納土蔵1施設を廃止・解体し、令和7年度に桃生農業者体験実習館1施設の廃止手続を進めた。今後の課題としては、廃止施設の今後の利用を検討する中で、地域の事情に配慮した対応が必要である。 社会体育施設については、施設の適正な管理・運営を推進し、施設配置の適正化及び計画的な施設修繕による長寿命化により、施設維持管理費や更新費用の縮減に取り組み、5年間で4つの施設を用途廃止し、また、計画的な修繕の実施を行い、目標どおりの成果を上げることができた。 今後も、施設の適正配置や計画的な修繕による長寿命化を引き続き実施していく。 なお、施設の廃止等に当たっては、関係団体や地元住民との合意形成に期間を要することから、計画的に進めることが難しい課題がある。	継続
						実績値	施設	—	—		3	1			
						達成率		—	—	0.0%	300.0%	100.0%			
					計画的な修繕の実施	目標値	施設	—	—	1	1	1			
						実績値	施設	—	—	2	3	1			
						達成率		—	—	200.0%	300.0%	100.0%			
3	26	社畜交流センターの運営方法の見直し	市民生活部	スポーツ振興課	方針の決定	目標値	回	—	1	—	—	—	D：未達成	これまで、部内の検討会議、関係課のヒアリングなどを実施し、運営方法の見直し等を協議しているところであるが、今後の方向性を決定するまでに至らなかった。 施設自体の方針・あり方については、地域住民の利用の促進、小中学校の水泳授業の利用、施設老朽化を踏まえた持続性及び経費の削減等を視野に入れ、引き続き取り組むこととしている。	継続
						実績値	回	—	0	0	0	0			
						達成率		—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
					財政効果額（千円）	目標値									
						実績値									
						達成率									
3	27	図書館における運営方法の見直し	教育委員会	図書館	窓口業務一部委託導入方針の決定	目標値	回	—	—	1	—	—	A：達成	平成30年度から指定管理者の導入について検討してきたが、図書館は市民の声を活かした資料の収集や様々なサービスを展開する上で長期的視野に立った図書館運営が必要であり、サービスの一貫性や継続性を確保するためには、安定した運営ができる市直営が望ましく、令和5年度において、指定管理者制度の導入はなじまないという結論に達している。また、一部業務委託についても、図書館業務が多岐にわたり各々に関連しているため、一部業務のみ委託することは関連性を損ない、利用者に不便をかける可能性があるため採用しないこととしている。 今後、石巻市社会教育・体育施設等適正配置及び長寿命化計画において、令和13年以降に改築・建替を検討する計画としており、当該検討に併せて望ましい運営について再検討したい。	
						実績値	回	—	—	1	—	—			
						達成率		—	—	100.0%	—	—			
					財政効果額（千円）	目標値									
						実績値									
						達成率									